

人口減少社会と地域金融機関経営

関西外国語大学 堀江康熙

地域経済は、グローバル化の影響や高齢化の進行・人口減少等を背景に、消費を含めて活動が構造的に停滞した状態が続いている。先行きについても、国立社会保障・人口問題研究所が行った地域別将来人口推計によれば、人口は減り続け、それは(予想されることではあるが)とくに地方部で大きい結果となっている。これは、金融機関経営にも大きなインパクトをもたらす。とくに大都市部以外の地域に於いて経営を営む小規模な金融機関は、営業範囲が狭域であるだけに大きな影響を蒙ると推察される。

従来の地域金融に関する分析は、地域的な経済特性を考慮すること無く、相対的に規模が大きくデータ入手も容易な地域銀行や信金を対象とし、また分析の手法もフォロンティア生産関数等を用いて経営効率性を測定することが主体であった。しかし、全国の金融機関を一律に扱うケースが殆どであり、こうした方法では地域に於ける人口減少が金融機関経営に及ぼす影響を分析することは難しい。その限りで人口減少と金融に関する研究は、未だ学会等でも事実上手つかずの状態にある。本報告は、地域性を考慮しつつ農協や郵貯も含む全金融機関を対象とし、とくに店舗配置を中心に考察する。そして、人口減が全体として金融機関経営にどのような影響を及ぼすのかを検討し、それを基に小規模な金融機関を中心に地域金融システムの在り方ないし再編の方向性を考えていく。

この場合、単に金融機関経営と本店所在地の人口減少との関係のみを取り出しても、両者の漠然とした関係をチェックするのに留まり、変化や対応を十分に捉えることは難しい。問題とすべきは、金融機関が営業活動を展開している地域でどの程度の人口減少が予想されるのか、即ち営業地盤はどのように変化するのかにあり、それは店舗配置を基に考えていくことが必要となる。本報告では、可住地面積当たり人口減少の影響を店舗配置からみた営業地盤の変遷として捉え、それを1つの柱としつつ検討する。こうした手法を用いることによって、金融機関側が営業地盤とする区域の人口減少の影響をどの程度受けるのかを捉えることが可能となる。本報告ではそれを踏まえて、金融機関とくに小規模な協同組織金融機関等は、そうした事態にどのように対応しているのか、とくに店舗配置を変えている金融機関は経営が改善しているのか、ないし長期的にみてもそうした方法は可能であるのかなどについて報告する。

本報告では、地方圏の金融機関全般を対象とするが、とくに協同組織金融機関についてその対応策を検討する。そして、併せて地域金融システム全体としての在り方等にも触れていく。